

## 特勘☆Market Report -weekly-

No.2022-67

## 先週のポイント

特別勘定運用部

2022年10月24日

市場予想を上回る米主要企業決算や英国の財政規律を巡る市場の懸念が後退したこと等から米国株式は上昇。米長期金利は、発表された英国とカナダの9月CPIが高水準であったこと等からFRBによる積極的な金融引き締め姿勢が意識され、一時約15年ぶりの4.33%台まで上昇、為替も1ドル151円台に達するも、政府・日銀の円買い介入により一時1ドル144円台まで急騰した。

	2022年3月末	9月30日	10月14日	10月21日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月14日比
日経平均株価(円)	27,821	25,937	27,090	26,890	-3.3%	3.7%	-0.7%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,835	1,898	1,881	-3.3%	2.5%	-0.9%
NYダウ(ドル)	34,678	28,725	29,634	31,082	-10.4%	8.2%	4.9%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,585	3,583	3,752	-17.2%	4.7%	4.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,575	10,321	10,859	-23.6%	2.7%	5.2%
ユーロストックス(ポイント)	434	364	369	378	-12.9%	3.9%	2.4%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,024	3,071	3,038	-6.6%	0.5%	-1.1%
円/ドル(円)	121.70	144.74	148.67	147.65	21.3%	2.0%	-0.7%
円/ユーロ(円)	134.67	141.88	144.62	145.68	8.2%	2.7%	0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9802	0.9728	0.9867	-10.8%	0.7%	1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	79.49	85.61	85.05	-15.2%	7.0%	-0.7%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.25	0.26	0.04	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.83	4.02	4.22	1.88	0.39	0.20
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.11	2.35	2.42	1.87	0.31	0.07
イタリア10年国債(%)	2.04	4.52	4.79	4.75	2.71	0.23	-0.04
スペイン10年国債(%)	1.44	3.29	3.52	3.53	2.10	0.24	0.02
フランス10年国債(%)	0.98	2.72	2.94	2.97	1.99	0.25	0.03

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

週初は、FRBが積極的な金融引き締めを続けるとの警戒感から下落してスタート。その後米国株の大幅高を受け、国内株も上昇。週後半は、米長期金利が4.2%台まで上昇し、米国株が下落したことが嫌気され下落。日経平均株価は26,890円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	2.3%
	2 海運業	2.0%
	3 銀行業	1.4%
	4 ゴム製品	1.1%
	5 情報・通信業	0.8%
(下位)	1 非鉄金属	-2.9%
	2 鉄鋼	-2.3%
	3 卸売業	-2.3%
	4 ガラス・土石製品	-2.2%
	5 食料品	-2.1%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

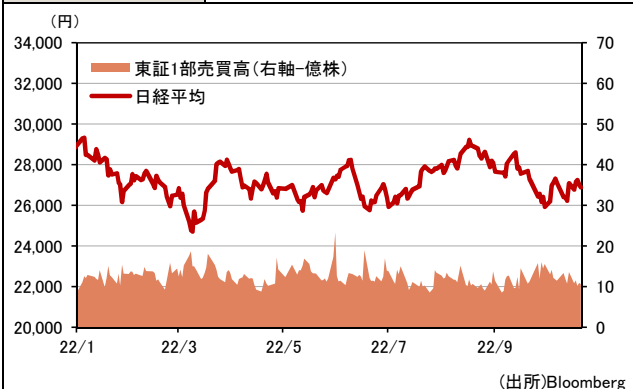
(米国)米長期金利が歴史的な高水準をつけたことが嫌気され、上値が重い展開となる場面もあったが、多くの米企業の堅調な決算等を背景に、週間では大幅高となった。(中国)中国共産党大会期間中で政策期待などから上昇する場面があったものの、世界的な景気減速懸念から下落。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	8.1%
	2 情報技術	6.5%
	3 素材	6.1%
	4 一般消費財・サービス	5.6%
	5 コミュニケーションサービス	5.0%
(下位)	1 公益事業	1.9%
	2 生活必需品	2.2%
	3 ヘルスケア	2.3%
	4 不動産	2.8%
	5 金融	3.9%

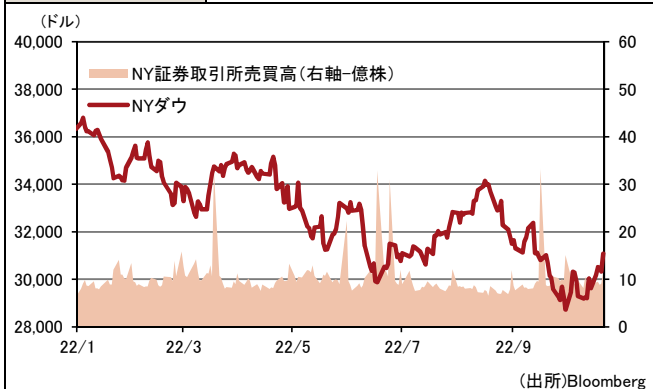
(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



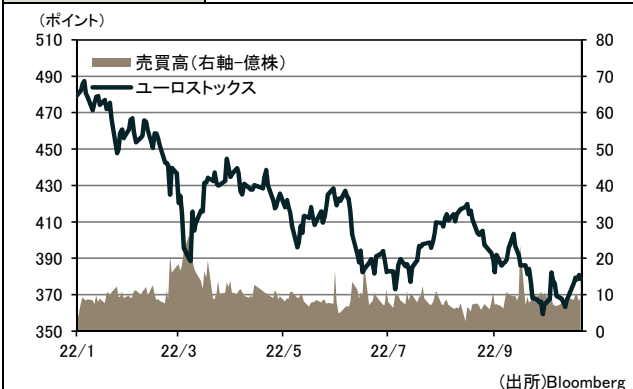
(出所)Bloomberg

## NYダウ



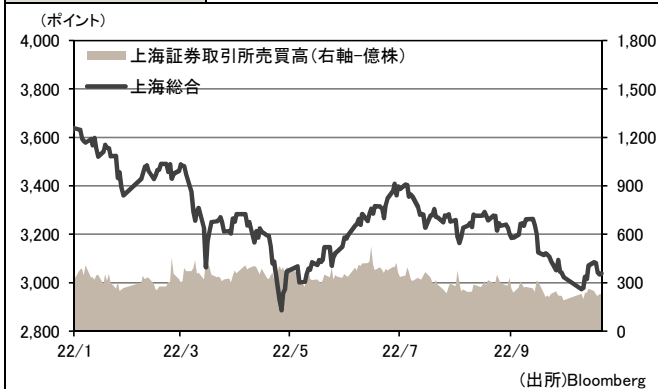
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



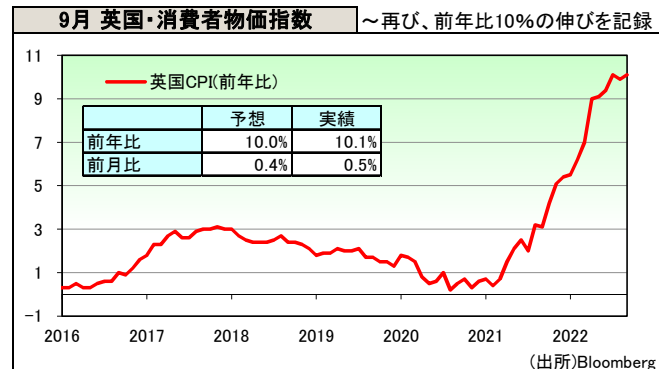
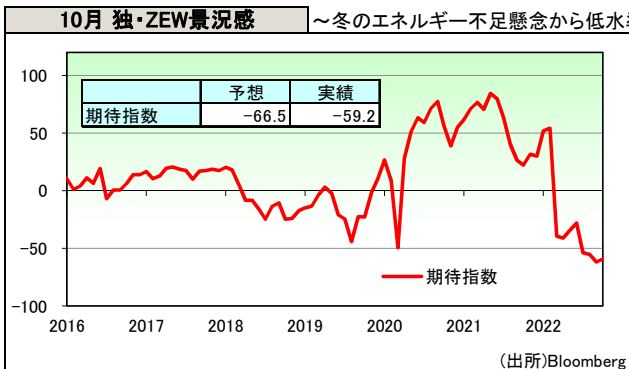
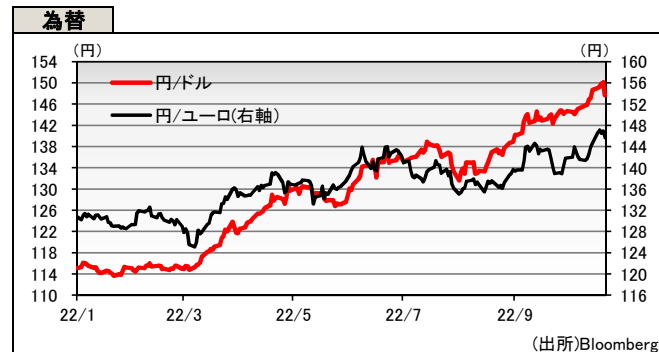
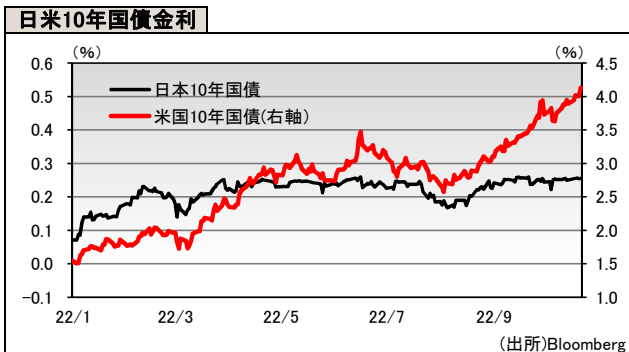
(出所)Bloomberg

# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b>	<b>金利上昇</b>
米国でインフレ期待の高まりによる大幅利上げ継続観測を背景に米長期金利が約15年ぶりの高水準を更新したことで、国内長期金利も一時0.259%まで上昇する局面もあり、週間では小幅に上昇した。	
<b>米国金利</b>	<b>金利上昇</b>
週初、英国の財政懸念が後退したことで米10年債利回りは3.9%台まで低下。英9月CPIが前月比・前年比ともに予想を上回ったことやFRB高官の発言を受けて世界的な金融引き締め継続が意識され10年債利回りは一時4.33%台を付ける局面もあった。	
<b>為替</b>	<b>円高ドル安</b>
英国CPIが予想を上回る伸びとなり、世界的な金融引き締めが継続するとの思惑から米長期金利が上昇したことを受けて、151円台まで円安ドル高が進行したが、その後は円買い介入を受けて140円台後半まで急速に円高ドル安が進んだ。	

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/18	独	10月 ZEW景気期待指数	-66.5	-59.2	○
	米	9月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.4%	○
10/19	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1461	1439	×
10/20	米	9月 中古住宅販売件数(百万件)	4.70	4.71	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	233	214	○
10/21	日	9月 消費者物価指数(前年比)	2.9%	3.0%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



**政府・日銀による円買い介入観測** ～円相場は1時間程度で7円急騰

- 10月21日の外国為替市場で円相場が1ドル151円台に下落し、32年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。その後、円相場は一時1ドル144円台へと急速な円高が進んだことから、21日のニューヨーク外国為替市場において、日本政府・日銀による円買い・ドル売り介入が実施された可能性が高い。
- バイデン大統領やイエレン財務長官の「ドル高容認」発言を受け、日本政府・日銀が為替介入を行いにくいとの思惑を打ち消すために為替介入を実施したとの見方もあるが、過去の為替介入(ドル売り・円買い)においてもファンダメンタルズを覆すような効果が得られていないことから、日米の金融政策の違いを背景とする今般の円安ドル高基調に対する介入の効果は限定的との見方が大勢を占めている。
- 21日の米主要紙で「次回FOMCでは12月会合で利上げ幅を縮小するかどうか協議する」と報じられ、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁も21日に「利上げペースを緩めることを協議し始める時期に来ている」と発言した。9月FOMCの議事要旨でも、幾名か(several)が過度な引き締めに対する警戒を表明したことが示されており、現在市場で織り込んでいる5%近いターミナルレートの水準が変化することがあるのか、今後のドル円相場を展望する上でも11月FOMCが注目される。

**<過去の円買い介入時のドル円推移>**

(出所)Bloomberg

**今後の見通し**

**米国の景気動向を見通す上でIT大手決算が材料視され、方向感を探る展開を見込む**

・先週は、堅調な米主要企業の決算結果や英政府による減税策の撤回発表が市場に安心感をもたらした。週初は、米相場は一時1ドル144円台へと急速な円高が進んだことから、21日のニューヨーク外国為替市場において、日本政府・日銀による円買い・ドル売り介入が実施された可能性が高い。

・バイデン大統領やイエレン財務長官の「ドル高容認」発言を受け、日本政府・日銀が為替介入を行いにくいとの思惑を打ち消すために為替介入を実施したとの見方もあるが、過去の為替介入(ドル売り・円買い)においてもファンダメンタルズを覆すような効果が得られていないことから、日米の金融政策の違いを背景とする今般の円安ドル高基調に対する介入の効果は限定的との見方が大勢を占めている。

・21日の米主要紙で「次回FOMCでは12月会合で利上げ幅を縮小するかどうか協議する」と報じられ、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁も21日に「利上げペースを緩めることを協議し始める時期に来ている」と発言した。9月FOMCの議事要旨でも、幾名か(several)が過度な引き締めに対する警戒を表明したことが示されており、現在市場で織り込んでいる5%近いターミナルレートの水準が変化することがあるのか、今後のドル円相場を展望する上でも11月FOMCが注目される。

**今週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
10/24	日	10月 製造業PMI	50.7(実績)
	欧	10月 製造業PMI	47.9
	米	10月 製造業PMI	51
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	83.5
	米	10月 コンフレンスボード消費者信頼感	105.25
10/26	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	580
10/27	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.3%
	米	9月 耐久財受注(前月比)	0.6%
	日	日銀・金融政策決定会合(～28日)	-
	欧	ECB理事会、ラガルド総裁会見	-
10/28	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	5.2%
	日	黒田日銀総裁会見	-
	日	日銀「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)公表	-

(出所)Bloomberg等

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)